

アメリカ経済における産業構造の転換とその影響

—雇用・地理・2016年大統領選挙結果を題材に—

吉 弘 憲 介

1. 本稿の目的

本稿が目的とするのは、半田（2007）で主張される「ハイパー資本主義」の現出及びその社会経済への影響がいかなるものであったかを統計情報を中心に実証的に明らかにすることである。半田（前傾）は、先進資本主義国において、「産業が情報化するプロセス」として金融による資本蓄積及び、工業部門から人の手が離れていく現象を「ハイパー資本主義」という言葉で表現した。

本稿の目的は、産業構造の転換及び情報化（あるいはサービス化）というやや抽象度の高い経済現象を、GDP及び労働統計を用いて、その実態の析出と社会的帰結について若干の考察を加えるものである。

上記の論点を検討するために、本稿では特にアメリカにおける長期・中期の経済構造及び雇用構造の変化に注目して分析をすすめる。アメリカを題材に取り上げるのは、同国がまずもって第2次大戦後最大の経済大国かつ資本主義体制を維持し、成長を続けてきた国家であることが挙げられる。そして、それゆえに多くの矛盾点を内包しつつ、世界の地政学に影響を与え続け、その内国的状況は一国家内にとどまらない広がりを持っていると考えられるためでもある。

本稿の構成を簡単に述べれば、はじめにアメリカの国内総生産（GDP）の長期統計を用いて、製造業から金融を中心とした構造への転換とそのタイミング、意義について考察を行う。続いて、雇用構造の変化を追うことで経済構造の変化により、アメリカの一般労働者にいかなる影響が及ぼされたのかを概観する。また、産業構造と雇用者報酬についてアメリカの地理的特性を明らかにするため地図データと、一部、簡単な相関係数を用いて量的分析を行う。

最後に、本稿で得られた論点をまとめることとする。

2. GDP構成比に見るアメリカ産業構造の変化

最初に、アメリカ全体の現在の産業構造を、GDP構成から明らかにしよう。

表1は、2015年のアメリカ合衆国のGDPを産業別構成でみたものである。同年のGDP総額は、名目ドルで18兆2193億ドルである。2015年時点のGDP構成比中約2割を占め、最もシェアが大きいのは金融保険不動産部門（Finance, insurance, real estate, rental, and leasing）である。それに政府部門（12.8%）、専門サービス業（Professional and business services）（12.3%）製造業（11.7%）が続く。

ここから、現代のアメリカは「金融業の国」であることが明らかといえる。

続いて、産業別GDPの名目値と、その構成比を1980年から2015年まで5年刻みの経年変化で確認しておく。再び表1を見ると、1980年時点の総生産に占める製造業シェアは、現在の金融保険

表1 GDPの産業別構成比

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
農林水産業	2.2%	1.8%	1.6%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
鉱業	3.2%	2.5%	1.5%	1.0%	1.1%	1.7%	2.0%	1.4%
公益事業	2.1%	2.6%	2.4%	2.3%	1.8%	1.5%	1.9%	1.6%
建設業	4.6%	4.1%	4.1%	3.9%	4.5%	5.0%	3.5%	3.8%
製造業	20.5%	18.5%	17.3%	16.5%	15.1%	13.0%	12.0%	11.7%
卸売業	6.5%	6.2%	5.8%	6.0%	6.1%	5.8%	5.9%	6.3%
小売業	7.0%	7.2%	6.7%	6.9%	6.7%	6.4%	5.7%	5.6%
運輸交通	3.6%	3.2%	2.9%	3.1%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%
情報産業	4.2%	4.6%	4.5%	4.7%	4.6%	4.9%	5.0%	5.0%
金融保険不動産業	15.7%	17.1%	17.5%	18.4%	19.3%	20.0%	19.6%	20.6%
専門サービス業	6.1%	7.4%	8.8%	9.1%	10.8%	11.1%	11.8%	12.3%
教育医療社会ケア業	4.7%	5.2%	6.3%	6.9%	6.8%	7.4%	8.7%	8.6%
芸術、エンターテインメント、飲食サービス	2.9%	3.1%	3.4%	3.4%	3.8%	3.7%	3.7%	4.0%
その他サービス業	2.4%	2.4%	2.6%	2.6%	2.7%	2.4%	2.2%	2.2%
政府部門	14.3%	14.1%	14.5%	14.1%	12.9%	13.1%	14.1%	12.8%

出所) Bureau of Economic Analysis Home Pages, GDP by Industry, Interactive Tablesより作成。

表2 名目GDPの推移 (単位: 10億ドル)

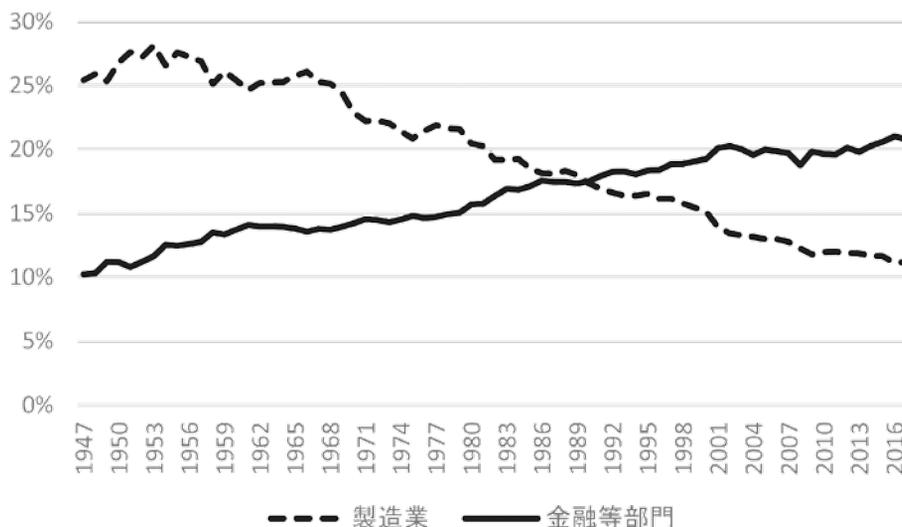
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
農林水産業	62.2	77	96.2	90.7	98.3	128.3	146.3	181.2
鉱業	91.3	106.9	88.5	76.9	110.6	225.7	305.8	257.9
公益事業	61.1	113.8	146.1	176.1	180.1	198.1	278.8	299
建設業	131.9	177.5	246.2	297.2	461.3	651.8	525.1	694.9
製造業	585.6	805.3	1037.4	1265.5	1550.2	1693.4	1797	2123
卸売業	187.3	271.5	348.2	461.9	622.6	754.9	888.9	1141.7
小売業	199.5	311.3	400.4	528.2	685.5	840.8	851.5	1021.4
運輸交通	102.8	137.7	175.2	234.6	307.8	375.8	433	563.4
情報産業	118.9	199.2	270	360.5	471.3	642.3	753.3	915
金融保険不動産業	449.5	743.8	1047.5	1407.4	1974.7	2606.2	2943	3754.6
専門サービス業	175.2	321.2	524.4	698.5	1105.1	1446.4	1766.8	2233.3
教育医療社会ケア業	134.3	227.2	378.2	529	695.4	970.5	1310.7	1563.5
芸術、エンターテインメント、飲食サービス	84	133.5	200.8	257.9	386.5	481.2	555.8	737.3
その他サービス業	69.3	106.3	154.2	201.9	279.7	310.7	328	392.5
政府部門	409.6	614.6	866.2	1077.9	1323	1710.3	2108	2340.5
GDP	2862.5	4346.7	5979.6	7664.1	10252.3	13036.6	14992.1	18219.3

出所) 表1に同じ。

不動産部門 (以下、金融等部門) と同水準の20.5%であった。

金融等部門のシェアは、すでに15.7%に達していたものの、製造業はこの時点ではアメリカ最大の稼ぎ頭であったといえる。しかし、製造業のシェアは以降5年におよそ1%ポイントずつ構成比を下げ続けていった。対して金融等部門は80年以降、リーマンショックの影響がみられる2010年を例外として、一貫してシェアを高めていった。1947年から2017年までのGDP構成に占める

図1 製造業・金融等部門のGDPに占める割合推移



出所) 表1に同じ。

製造業と金融部門の比率をとったのが図1である。

このうち製造業のシェアは、1968年まで小幅の増減がありつつもほぼ25%程度を維持してきた。しかし、1968年以降、公民権運動の勃興、ベトナム戦争での劣勢などアメリカが内憂外患を経験する中で製造業シェアは低下ベクトルに転じる。1970年代にはニクソンショック、2度のオイルショック、ベトナム戦争の敗北など国内製造業にマイナスの要因が続き、そのシェアが再び反転することはなかった。

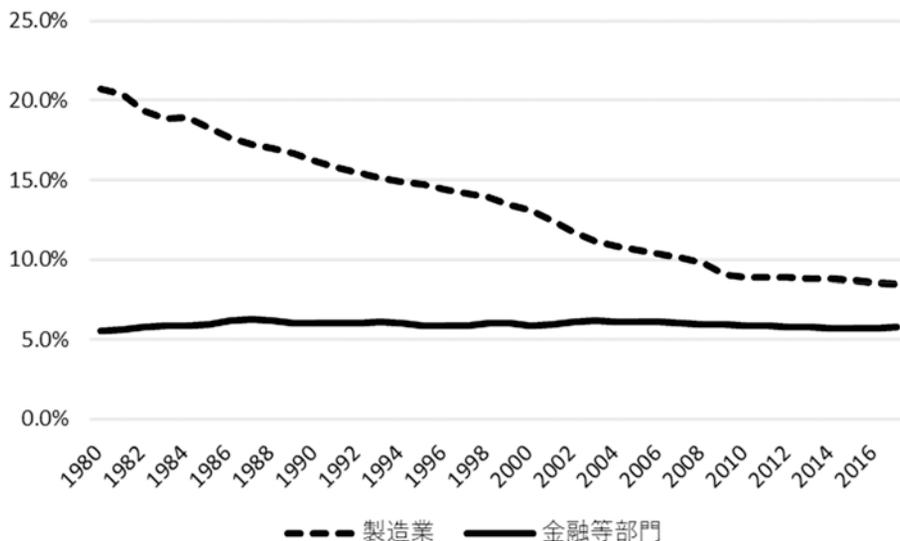
金融等部門のシェアは、50年代に5%程度増加したが、以降1980年まで大きく変化していない。「金融の時代」の到来は、1980年のレーガン政権を待つ必要があった。1980年を境に、アメリカのGDP構成に占める金融等部門の割合は、一貫して上昇していった。2000年代以降は、小幅な増減はあるものの20%付近をキープしている。

注目すべきは、製造業が国内経済や構造不況の影響から縮小し、以後そのシェアが回復しなかった一方、金融部門はリーマンショック後にもそのシェアが数年で回復している点である。このように、1980年を境に、アメリカは明確に「金融の国」へと変貌を遂げたといえる。

3. アメリカ産業構造変化の雇用構成への影響

続いて、経済構造の金融化が雇用にもたらした影響を検討する。図2は、製造業種と金融等部門の被雇用者が、第1次産業を除く被雇用者総数に占める割合の推移である(1980年～2017年)(いずれも各年の12月時点の数値)。GDPに引き続き、雇用統計においても両部門で特徴的な動きを読み取ることができる。

図2 製造業・金融等部門の被雇用者数の規模推移（対全被雇用者数）



出所) Bureau of Labor Statistics, Employment, Hours, and Earnings, Data Retrievalより作成。

注) 非季節調整数値の年平均値を使用。

1980年代では、依然20%近くが製造業部門に雇用されており、民間雇用では最大の業種であった。しかし、以降、1990年にはおよそ15%、2004年に10%近くまで落ち込み、2008年にはついに1割を切っている。実数の変化を見ても、1980年には1873万人あった製造業の被雇用者は、2017年に1244万人へとおよそ600万人減少している。

この間、被雇用者総数は9053万から1億4662万人まで増加した。アメリカ全体の雇用が約1.5倍膨らんだ時期に、製造業の雇用はその3分の1が失われた結果となった。

対する金融業界は、1980年から2017年までアメリカの被雇用者構成において、一貫して5%後半から6%前半で推移している。比率では、ほぼ横ばいであるが、総数が増加しているため雇業者の絶対数は増加してきている。アメリカ経済の20%を稼ぎ出す金融業界の被雇用者数は、全体の6%程度であることから、この40年間、労働集約的な製造業から資本集約的な金融業へ、労働・経済の変化が劇的に進行したことが伺える。

では、製造業からはじき出された労働者たちは、いかなる産業分野に吸収されていったのか、表3で確認していこう。

2015年の被雇用者構成において最大のシェアをもつのは、教育・社会福祉分野 (Educational services, health care, and social assistance) (15.5%) でありその数は2202.9万人に上る。民間部門に限定すると、以下、専門サービス業の13.8% (1963.3万人)、小売業11% (1560.47万人) レジャー・芸術分野 (Arts, entertainment, recreation, accommodation, and food services) の10.7% (1516万人) が続く。2015年時点では、この4部門でアメリカの雇用の50%、民間部門のみでは70%近

表3 全被雇用者数に占める各産業部門の構成比

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
鉱業	1.2%	1.0%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
建設業	4.9%	4.9%	4.8%	4.5%	5.1%	5.5%	4.2%	4.6%
製造業	20.7%	18.3%	16.2%	14.7%	13.1%	10.6%	8.8%	8.7%
卸売業	5.0%	5.0%	4.8%	4.6%	4.5%	4.3%	4.2%	4.1%
小売業	11.3%	12.0%	12.0%	11.8%	11.6%	11.4%	11.1%	11.0%
運輸交通	3.3%	3.1%	3.2%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.4%
公益分野	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
情報産業	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.7%	2.3%	2.1%	1.9%
金融保険不動産業	5.6%	6.0%	6.0%	5.8%	5.9%	6.1%	5.9%	5.7%
専門サービス業	8.3%	9.1%	9.9%	10.9%	12.6%	12.6%	12.8%	13.8%
教育保険業	7.8%	8.9%	10.1%	11.4%	11.6%	13.2%	15.3%	15.5%
レジャー、芸術分野	7.4%	8.1%	8.5%	8.9%	9.0%	9.6%	10.0%	10.7%
その他産業	3.0%	3.5%	3.9%	3.9%	3.9%	4.0%	4.1%	4.0%
政府	18.1%	17.0%	16.8%	16.6%	15.7%	16.3%	17.3%	15.5%

出所) 図2に同じ。

くが雇用されていることになる。

一方、これらの分野の生産がGDP全体に占める割合は、2015年時点で3割程度に留まっている。この4分野がかつての製造業のように、国内経済をけん引しつつ、雇用吸収力を発揮する産業とはいえない。繰り返しになるが、1980年時点で産業別GDP構成において最も付加価値の大きかった製造業は、同時に雇用構成についても最大のシェアを有していた。経済の屋台骨が雇用の屋台骨でもあったのである。しかし、2015年の時点で、経済の屋台骨は金融等部門に移り変わっている。同分野は、雇用に占める割合を大きく増やすことはなかった。すなわち、経済の屋台骨と雇用の屋台骨が一致しなくなったことを示している。

代わりに雇用の屋台骨となっているのは、教育社会福祉、専門ビジネスサービス、小売、レジャー産業などである。1980年から2015年の間で被雇用者総数は1.5倍増加した。そのほとんどを吸収したのが、これら4分野である。しかし、GDP構成に占める4部門のシェアは決して大きくない。すなわち、非成長産業によって雇用が担われていることが見えてくる。

非成長産業が雇用を担うということは、必然的に雇用者報酬にその影響が及ぶと推測される。

表4は各産業分野の「季節調整済み週当たり民間（非1次産業）雇用者平均給与報酬（以下、週間平均給与）」について、各年の民間部門平均を1とした時の各部門の指数である（数値はすべて各年の12月末を用いた）。データの制約上、2006年以降の数値しかないが、その特徴を指摘しておく。

まず、ほとんどの産業が平均値である1を超えている。雇用者数、GDP構成において衰退著しい製造業も、民間賃金の平均をやや上回る1.2程度を10年間維持している。実額は、2017年時点で週1092.22ドルとなっている。鉱業、公益業、情報産業分野は特に給与水準が高い。しかし、

表4 民間被雇用者報酬に対する各産業部門の雇用者報酬水準

年	2006	2011	2016
鉱業	1.48	1.59	1.58
建設業	1.22	1.23	1.24
製造業	1.20	1.21	1.20
卸売業	1.27	1.29	1.30
小売業	0.68	0.64	0.63
運輸交通	1.04	1.06	1.02
公益分野	1.71	1.72	1.84
情報産業	1.41	1.46	1.52
金融保険不動産業	1.30	1.32	1.37
専門サービス業	1.21	1.25	1.26
教育保険業	0.94	0.97	0.96
レジャー、芸術分野	0.45	0.44	0.44
その他産業	0.80	0.82	0.84

出所) 図2に同じ。

注) 季節調整済数値の各年12月の数値を使用。

こうした給与水準の高い部門の雇用は、全体のわずか3%に過ぎない。稼ぎの良い職種は、いわば「高嶺の花」となっている¹⁾。

逆に雇用吸収力の高い4部門で、1を超えるのはわずかに専門サービス業のみである。しかも、その水準は、製造業と大きく変わらない。最大の雇用吸収産業部門である教育・社会福祉分野は民間平均をやや下回る0.9後半代を推移している。小売業はこれよりもさらに低い0.62、レジャー・芸術分野に至っては0.45と民間平均の半分以下となっている。

このように民間平均給与の半分かそれ以下で雇用されている労働者はアメリカ全体の20%となり、教育健康分野を含めると、アメリカの労働者の3分の1は平均給与以下の仕事についている計算となる。

上記で明らかになった点をまとめておく。

製造業の衰退は、アメリカの経済の「屋台骨」が金融業へ交代することを意味した。同時に、製造業が雇用の屋台骨であることにより、「平均よりも高い給与を多くの雇用者が得られていた時代」は失われ、平均以下の雇用に3分の1以上の人々が就業せざるを得ない状態となった。給与水準が高い産業部門の雇用吸収力は低く、雇用総数が増えている一方、大多数の労働者は平均以下の賃金にとどまっている。

このように、アメリカにおける産業構造の変化は、一般労働者にとって労働環境の劣化を生じ

1) Nunn, O'Donnell, and Shambugh (2018 p.12) によれば、高度な技術を必要とされるいわゆるSTEM産業において、移民の就業者層は1980年から2010年の間で39%増加し、現在、同産業の29%を占めている。移民層は、アメリカにおける成長の源泉であると、同著者たちは説く。一方で、ヴァンス(2017)などが主張する繁栄から取り残された白人男性層がこうした事態に対してむき出しのレイシズムを持つ状態と、上記は表裏一体の関係にあるといえよう。

させたことは想像に難くない。アメリカにおけるこのような「中間層の黄金時代」の終焉は、ライシュ（2016, 2005）、ゴードン（2018）らも指摘する通りである。上記は、これを数量的に再確認した結果といえる。

では、こうした製造業の衰退がアメリカのどの地域に生じたのかを、地図データを通じて次節で明らかにしていこう。

4. 各統計の地理的分布について

まず、雇用者数増減の地理的な偏在を確認することでその特徴を明らかにしておく。1990年から2017年の間で、雇用者数が最も増えたのはネバダ州の2.02倍である（表5参照）。この間、ネバダ州では製造業、小売業、教育・保健産業のいずれも大幅に増加している。これらは、他州と比較して相対的に低い租税負担と、これにマグネットされた企業進出が影響していると言える²⁾。

一方で、2017年時点のネバダ州の週間民間平均給与は767.93ドルであり、全州平均の873ドルや中央値の848ドルにも届いていない。そのため、雇用総数は増加しているが、それらは相対的に低い給与の職業が中心であると考えられる。

一方、最も雇用が増えなかったのは東海岸州であるコネチカット州である。しかし、同州の週間平均給与は1050.09ドルであり、全米平均を大きく上回っている。

表5 各州における1990年から2015年までの被雇用者数の増減率

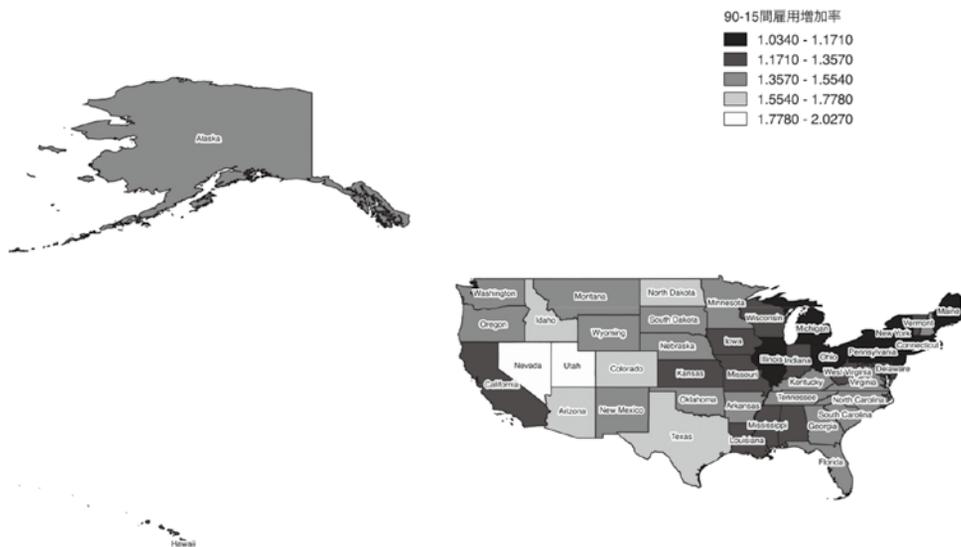
州名	変化率	州名	変化率	州名	変化率	州名	変化率
Alabama	1.20	Illinois	1.13	Montana	1.55	Rhode Island	1.07
Alaska	1.42	Indiana	1.20	Nebraska	1.38	South Carolina	1.31
Arizona	1.78	Iowa	1.27	Nevada	2.03	South Dakota	1.49
Arkansas	1.31	Kansas	1.28	New Hampshire	1.29	Tennessee	1.32
California	1.28	Kentucky	1.29	New Jersey	1.10	Texas	1.67
Colorado	1.67	Louisiana	1.26	New Mexico	1.42	Utah	1.90
Connecticut	1.03	Maine	1.14	New York	1.13	Vermont	1.21
Delaware	1.29	Maryland	1.22	North Carolina	1.36	Virginia	1.33
District of Columbia	1.12	Massachusetts	1.17	North Dakota	1.71	Washington	1.47
Florida	1.51	Michigan	1.08	Ohio	1.11	West Virginia	1.20
Georgia	1.41	Minnesota	1.34	Oklahoma	1.38	Wisconsin	1.26
Hawaii	1.21	Mississippi	1.21	Oregon	1.42	Wyoming	1.49
Idaho	1.74	Missouri	1.19	Pennsylvania	1.13		

出所) Bureau of Labor Statistics, State and Metro Area Employment, Hours, & Earnings, SAE Databases より作成。

2) Walczak, Drenkard, and Bishop-Henchman (2018) が述べるように、ネバダ州のビジネス税制環境指数は、親企業的ランキングで5位に位置していることから、この事実がわかる。また、逆にコネチカット州は同ランキングでワースト7位となっている。

こうした情報をアメリカ50州の地図情報に重ねてみよう。

図3 被雇用者数増減率の地理的分布



出所) Bureau of Labor Statistics, State and Metro Area Employment, Hours, & Earnings, SAE Databases
及び, United States Census Bureau, Cartographic Boundary Shapefiles, State, 1:500,000より作成。

週間平均給与の低い州は、モンタナ州からフロリダ州までを結ぶ北西から南東を結ぶ線上の州に多い(図3, 4)。一方、給与の高い州はその線上を包むように北東と南西に広がった形状をしている。雇用増加率については、中西部が90年から2015年の間で高い数値を出しており、東海岸及び五大湖周辺の州では増加率が停滞していることが見て取れる。両者について、散布図をもとめるとやや右下がりの関係が見て取れるが、試みに両者の相関係数を確認したが帰無仮説を棄却できる数値はえられなかった。

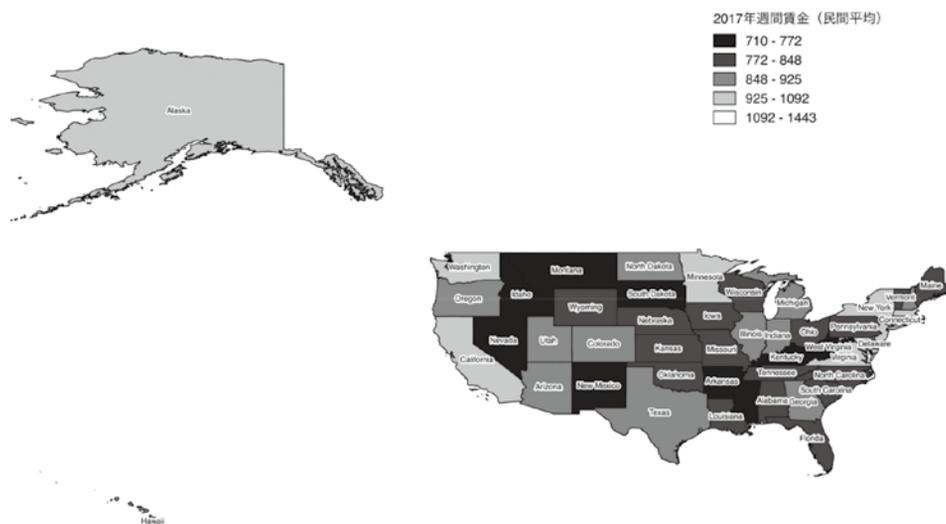
続いて、先の節で示した5つの部門、すなわち停滞した製造業、新たな中間層雇用の基幹となる教育・社会福祉分野、専門サービス業、低所得の雇用吸収源である小売業、レジャー・芸術分野について、州内雇用に占める割合を表した地図ファイルを作成した(図5～9)³⁾。

製造業に関する地図を見ると、全米平均の8.4%を超える州は、ミシシッピ川から以東及び東部沿岸州が多い。先程確認した週間平均給与が全米平均を超える各州と、こうした分布は重なっているように見える。ただし、ここでも両者に有意な相関関係は得られなかった。

量的な変化では、製造業の雇用数が大きく縮んだ州が、現在も相対的に高い割合を備えていた。2006年時点で全被雇用者数に占める製造業従業者の割合が高い州は、2017年時点でもその割合が高いままであった。ここから、製造業集積を従来から有していた州において、その量が減少することで全米全体の製造業のシェアや雇用が縮んだことが読み取れる。

3) 数値はいずれも2017年の期間調整なし年間平均値を用いている

図4 週間平均給与の地理的分布



出所) 図3に同じ。

専門サービス業は、ミシシッピ川両端の州で低く、その両側で比較的高い割合を示している。この地理的分布は、州民間給与の分布と相似している。実際、両者の相関係数をとると0.45 ($P < 0.01$) の弱い正の相関関係が確認された。逆に、小売業の比率は、州民間給与の低い北東南西のライン上で高い数値を見せている。両者の相関係数は -0.39 ($P < 0.01$) と弱い負の相関関係にある。

教育保健産業は、地理的にはミシシッピ両岸の州及び、東部地域で比較的構成比が高く、レジャー関連産業等では、中西部の諸州とフロリダ近辺の州で高い割合を示した。しかし、この両者については、州週間所得と量的な関連性で統計上有為な数値を得る結果とはならなかった。

以上の結果から、州ごとの雇用及び週間平均給与の関係から、小売業の割合の高い州は平均給与が全米平均よりも低くとどまり、専門サービス業が多い州は給与が高くなる点が量的にも確認された。

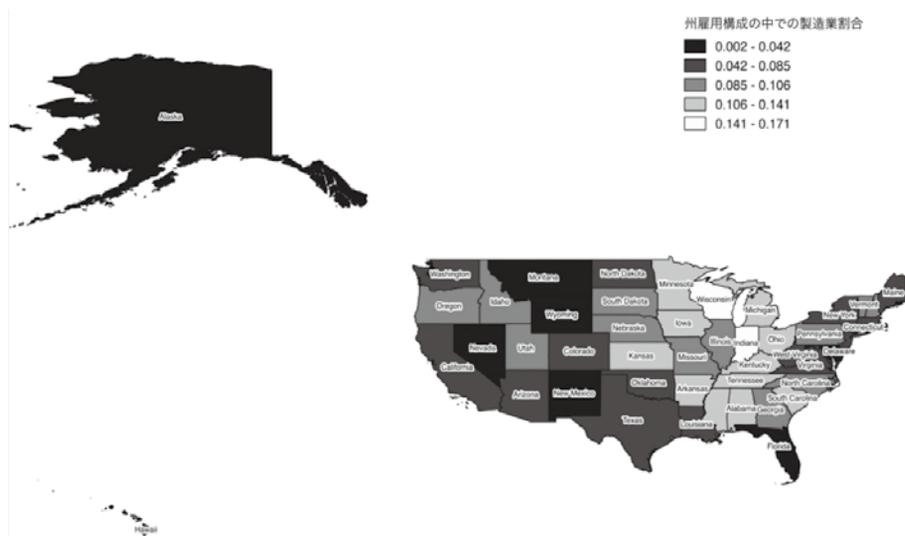
こうした産業と雇用の地理的分布は、経済状況のみならず各州の政治的傾向に対しても影響を及ぼしていることが、近年の大統領選挙などでも指摘されている。製造業衰退地域のいわゆるラストベルト地帯でトランプへの強力な支持が形成されたとする報道は、2016年選挙を伝える中で繰り返し主張された。

そこで、本稿の最後として、産業別雇用構成及び週間平均給与の地理的分布と、2016年選挙結果との関連を地理データと量的な分析から明らかにしていく。

6. 政治傾向と産業構造の関連に関する試論

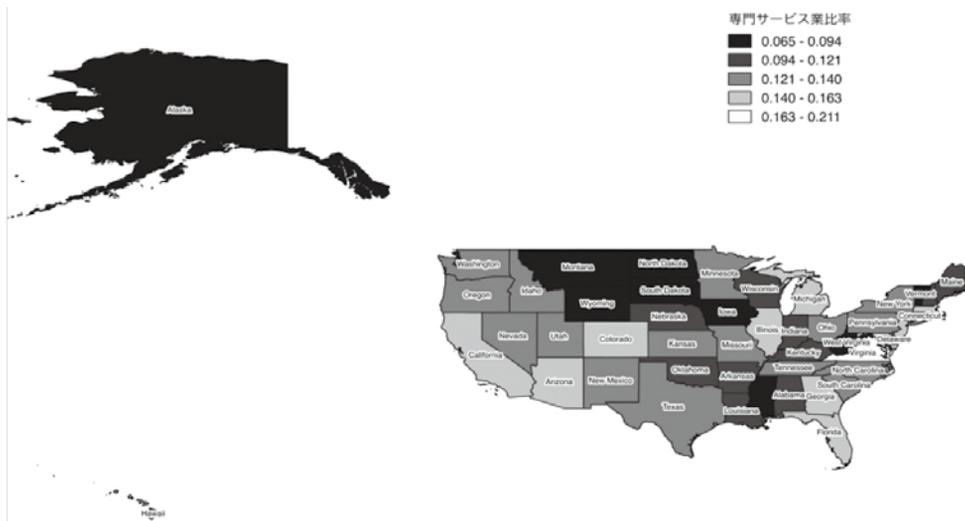
最初に、2016年の大統領選挙において、各州でのクリントンへの得票とトランプへの得票数に

図5 製造業構成の地理的分布 (2017年)



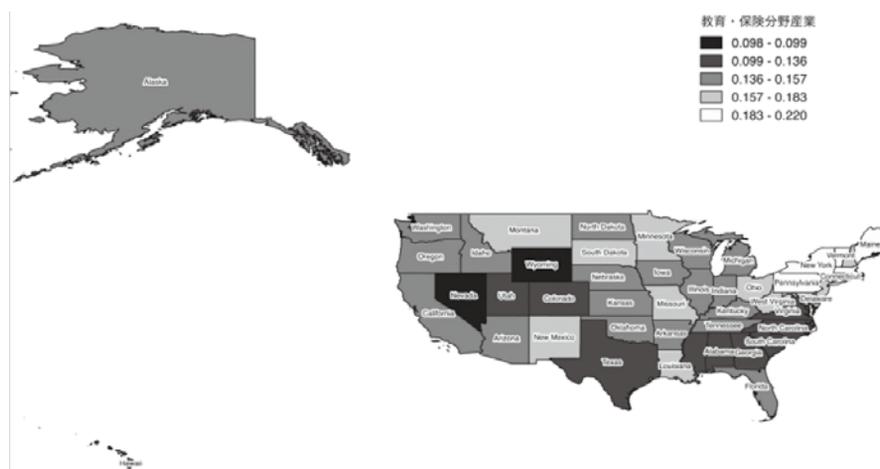
出所) 図3に同じ。

図6 専門サービス業構成の地理的分布 (2017年)



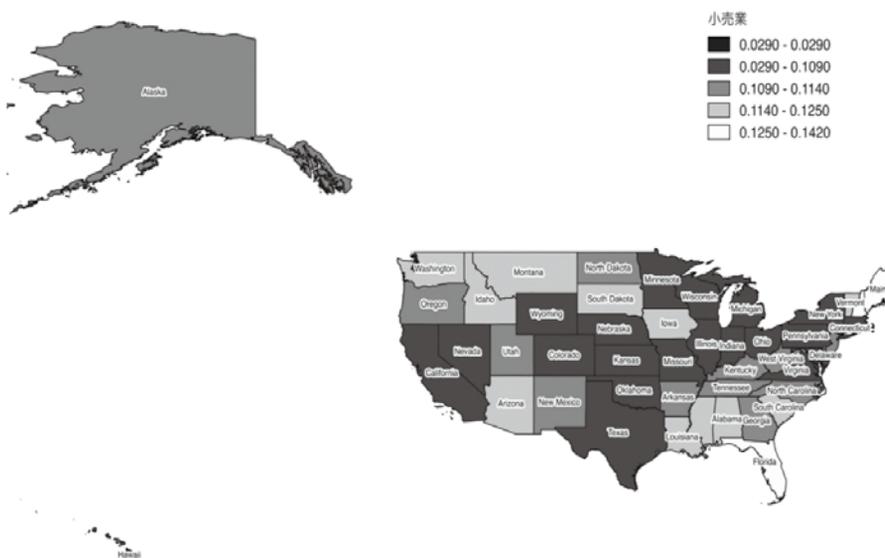
出所) 図3に同じ。

図7 教育・社会福祉分野構成の地理的分布 (2017年)



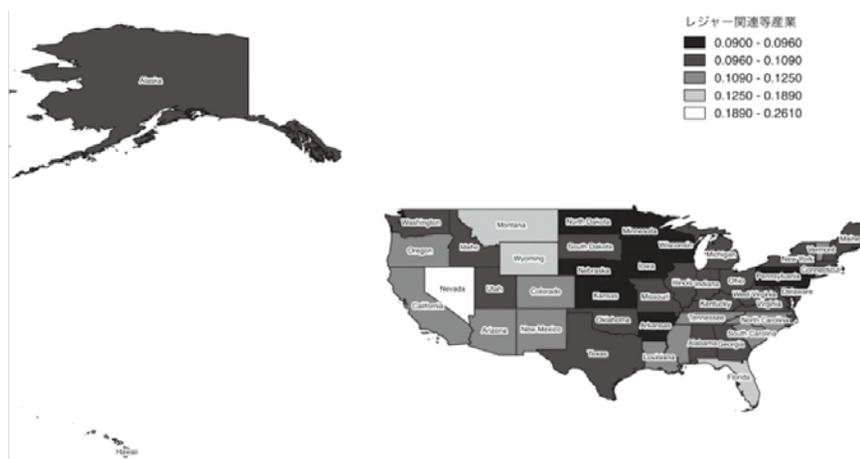
出所) 図3に同じ

図8 小売業構成の地理的分布



出所) 図3に同じ。

図9 レジャー・芸術分野等部門の構成比の地理的分布



出所) 図3と同じ。

ついて、クリントンの票数をトランプの票数で割った指数を準備した。これは、1を超えればクリントン支持、1を下回るとトランプを支持した数がそれぞれ上回ることを示している。

まず、この数値を表6で確認すると、首都DCにおけるクリントンへの強力な支持が読み取れる。ハワイ、カリフォルニア、メリーランド、マサチューセッツ、バーモントなどではいずれもクリントンの指示がトランプを2倍近く上回っている。一方で、ウェストバージニア、ワイオミング、アラスカ、アーカンソー、アイダホ、ノースダコタ、オクラホマ、などでは、トランプがクリントンの指示を2倍近く上回っている。

続いて、これを地図上に図示すると、これまで見てきた地図との鮮やかな関係性が見て取れる。特に、州別の週間平均給与の図において、全米平均を下回る州の殆どがトランプ支持州と重なることが特徴的である。

これを量的に観測するため、両者の相関係数をとったが、0.59 ($P < 0.01$) で正の相関関係が確認された。すなわち、給与が高い州ほどクリントンへの支持が高く、低所得州ほどトランプを支持した結果が読み取れる。

続いて、各産業の構成比との関係を相関係数で量的に見ると、有意な結果が得られたのは、専門サービス業、小売業、製造業の3つであり、他の2業種については有意とならなかった。専門サービス業の割合のみ、クリントン支持と正の影響で有意であったが、小売業、製造業については、トランプ支持にプラス（すなわちクリントン支持にはマイナス）に作用している⁴⁾。

以上、アメリカにおける産業構造の変化、雇用構造の変化と、これが有権者の政治傾向にいか

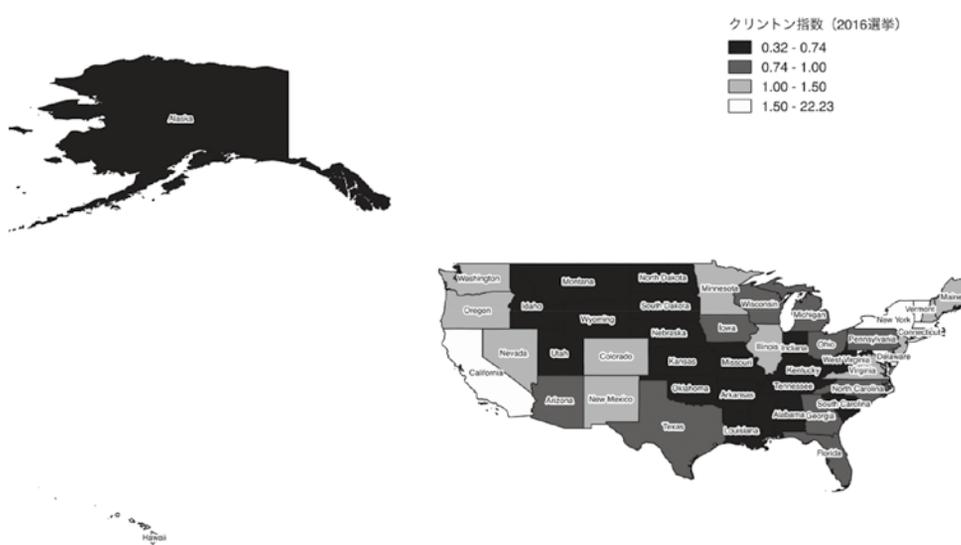
4) ただし、これら3業種は州平均給与所得に対してそれぞれ同様の傾向をもっている。この点から考えれば、むしろ、クリントン指数に対しての影響は、もっとも決定係数の高い週間平均給与の高低に注目すべきかもしれない。

表6 2016年大統領選挙における各州のクリントン指数（クリントン得票率/トランプ得票率）

州名	クリントン指数	州名	クリントン指数	州名	クリントン指数	州名	クリントン指数
Alabama	0.55	Indiana	0.66	Nebraska	0.57	South Carolina	0.74
Alaska	0.71	Iowa	0.82	Nevada	1.05	South Dakota	0.52
Arizona	0.93	Kansas	0.64	New Hampshire	1.01	Tennessee	0.57
Arkansas	0.56	Kentucky	0.52	New Jersey	1.34	Texas	0.83
California	1.95	Louisiana	0.66	New Mexico	1.21	Utah	0.60
Colorado	1.11	Maine	1.07	New York	1.62	Vermont	1.87
Connecticut	1.33	Maryland	1.78	North Carolina	0.93	Virginia	1.12
Delaware	1.27	Massachusetts	1.83	North Dakota	0.43	Washington	1.43
Florida	0.98	Michigan	1.00	Ohio	0.84	West Virginia	0.39
Georgia	0.90	Minnesota	1.03	Oklahoma	0.44	Wisconsin	0.98
Hawaii	2.07	Mississippi	0.69	Oregon	1.28	Wyoming	0.32
Idaho	0.46	Missouri	0.67	Pennsylvania	0.99		
Illinois	1.44	Montana	0.64	Rhode Island	1.40		

出所) United States of Government, Voting and Election History, Historical Election Results, 2016 Presidential Electionより作成。

図10 クリントン指数の地理的分布



出所) United States of Government, Voting and Election History, Historical Election Results, 2016 Presidential Election及 びUnited States Census Bureau, Cartographic Boundary Shapefiles, State, 1:500,000より作成。

なる関連がありうるかを、いくつかの統計資料を整理することで論点を析出してきた。最後に、本稿で得られた論旨をまとめていくこととする。

7. まとめ

以上、本稿では産業構造の転換がアメリカの経済及び社会にいかなる影響を及ぼしたのかをGDPの構成比、雇用構造、雇用者報酬等の地理的分布を用いて分析してきた。

本稿で得られた論点は次の通りである。

- 1) アメリカの産業構造全体は、1980年から急速に金融等部門にシフトした。
- 2) かつての基幹産業であった製造業は、1968年から下落を開始し、10年ごとにおよそ5%ポイントずつそのシェアを落としていった。
- 3) 金融等部門はシェアを大きくした一方、雇用吸収力は弱かった。
- 4) 結果として、製造業のような雇用者報酬が平均以上で雇用吸収力の高い産業は不足していった。
- 5) 小売業やレジャー・芸術分野が雇用構成に占める割合が高いと、地理的には給与所得にマイナスの影響が確認できる。
- 6) 低所得州は2016年選挙において、トランプ指示が高く出る傾向にあった。

以上である。

本稿の問題意識を今後、さらに敷衍すれば、こうした現象がアメリカ一国のみで生じているのか、あるいは先進資本主義国である程度共通した問題であるのか。アメリカ一国で見ても社会経済への影響が、雇用や給与のみならず家族形態や人種、あるいは地方選挙等の他の選挙結果についても及んでいるのかなど、取り上げるべき点は多い。

以上は、筆者に課せられた今後の課題といえよう。

参考文献

- ヴァンス, J.D著, 関根光宏・山田文 (2017)『ヒルビリー・エレジー アメリカの繁栄から取り残された白人たち』光文社。
- ゴードン, ロバート・J著, 高遠裕子・山岡由美訳 (2018)『アメリカ経済成長の終焉 下』日経BP社。
- 半田正樹 (2007)「<情報化>を視軸に現代資本主義をみる」『経済理論』第44巻2号。
- ライシュ, ロバート・B著, 雨宮寛・今井章子訳 (2008)『暴走する資本主義』東洋経済新報社。(2016)『最後の資本主義』東洋経済新報社。
- Walczak, Jared, Drenkard, Scott and Bishop-Henchman, Joseph (2017) “2018 State Business Tax Climate Index”, Tax Foundation.
- Nunn, Ryan, O’Donnell, Jimmy, and Shambaugh, Jay (2018) “A Dozen Facts about Immigration”, The Hamilton Project.

参考Webサイト

U.S Bureau of Economic Analysis (<https://www.bea.gov/>)

U.S Bureau of Labor Statistics (<https://www.bls.gov/home.htm>)

United States Census Bureau (<https://www.census.gov/en.html>)

United States of Government (<https://www.usa.gov/>)

